2025 年 8 月 28 日
株式会社海外需要開拓支援機構

当機構サーバへの不正アクセスについてのお知らせとお詫び（最終報）

2025 年 5 月 12 日にご報告いたしましたとおり（※）、株式会社海外需要開拓支援機構（以下「当機構」といいます。）は、当機構のサーバが不正アクセス被害を受けたことを確認いたしました（以下「本件不正アクセス」といいます。）。

調査の結果、当機構のサーバに保存されていた情報が外部に漏えいした可能性があることが判明しましたので、お知らせいたします。

関係者の皆様に多大なるご迷惑とご心配をおかけする事態となりましたことを、深くお詫び申し上げます。

※　https://www.cj-fund.co.jp/files/press_250512-jp.pdf

１　本件の概要

当機構は、2025 年５月１日、当機構のサーバが本件不正アクセスを受けたことを確認いたしました。

当機構は、本件不正アクセスの確認後、速やかに外部からのアクセスを制限するなど必要な対策を講じるとともに、外部専門家の協力を得て、原因及び影響範囲の調査を開始いたしました。

調査の結果、当機構のサーバに保存されていた情報について、明確な証跡は見つからなかったものの、外部に漏えいした可能性があることが判明いたしました。

なお、当機構は、本件につきまして、個人情報保護委員会及び経済産業省等の関係機関に報告済みでございます。また、警察にも被害申告しており、捜査にも全面的に協力しております。

２　本件の原因

外部の第三者が当機構のネットワーク機器を経由し、当機構のサーバに不正アクセスしたものと考えられます。

３　外部に漏えいした可能性がある個人データについて

(1) 当機構の株主様

・　個人データの項目：株主たる法人等の名称、住所／担当者の所属・役職・氏名等
・　個人データの件数：25 件

(2) 当機構の投資先様

・　個人データの項目：投資先の役職員、株主その他の関係者の氏名、住所、連絡先、投資先の投資評価に関する情報の全部又は一部
・　個人データの件数：約 1,080 件

(3) 当機構の役職員（過去に当機構の役職員であった者を含む）

・　個人データの項目：氏名、役職、連絡先、住所、健康診断の結果、人事情報等の全部又は一部
・　個人データの件数：約 100 件

４　二次被害

現時点で本件不正アクセスに関するデータの不正利用等の二次被害が発生した旨の報告は受けておりません。

５　再発防止策

当機構では、従前より情報セキュリティに関する内規を規定し、当機構のサーバ等にセキュリティ対策ソフトを導入するなど、不正アクセスを防止するための措置を講じるとともに取り扱う情報の適切な管理に努めてまいりましたが、この度の事態を厳粛に受け止め、外部専門家と検討の上、既に種々の再発防止策を整備しており、今後も随時改善を図ってまいる所存でございます。

関係する皆様に多大なるご迷惑とご心配をおかけしておりますことを、深くお詫び申し上げます。

本件に関してご不明な点等ございましたら、以下の「本件に関するお問い合わせ先」までご連絡いただきますようお願い申し上げます。

以上

本件に関するお問い合わせ先
海外需要開拓支援機構（広報担当：楠本、岩田）℡03-6406-7500